

第3章 新設私立大学の供給構造

荒井 克弘 (広島大学大学教育研究センター)

はじめに

わが国の高等教育が急激な拡大をはじめた1960年代、大学大衆化の現象として注目を集めたのは伝統的な私立大学のマスプロ化であり、数百人の学生を一堂に集めた大講義室の光景であった。大学の大衆化はしばしば伝統的な大学の今昔を比べるかたちで論じられ、報じられたが、研究者もジャーナリストも多かれ少なかれ伝統的な大学の関係者であったことが一層これらの大学への関心を高めた。大学の大規模化は確かに大衆化の象徴的なできごとではあったが、伝統的な大学だけに大衆化の波が押し寄せたわけではなかった。同じ時期にじつは多数の小規模な私立大学がわが国に誕生していた。大規模化した伝統的な私立大学のほとんどが旧制の高等教育の伝統をひき、旧制の大学、高校、専門学校の焼き直しであったのに対し、新しく誕生した小規模な私立大学はまさしく戦後の、大学大衆化の文脈のなかで登場してきた高等教育機関であった¹⁾。

本章では戦後派の新設私立大学に焦点をしばり、それがどのような主体(学校法人)から供給されてきたのか、またどのような規模、学部をもつにいたったか、それぞれの設置主体の特質に注目しながら量的な分析を行う。

1. 新設私立大学の特定

戦後の新制大学の発足は国立よりも公立、私立で早かった。国立大学が発足する前年の1948年に私立11大学、公立1大学が発足し、新制大学の歴史が幕を開けた。私立大学の設置はその後1949年に77校が、そして1950~52年の3年間に28校が設置され、私立の新制大学の総数は116校に及んだ。発足した大学の顔触れは1校を除いては、そのいずれもが旧制の高等教育機関の流れを汲むものであり、前身に遡ればかつて旧制大学であったものが42校、旧制高校が4校、旧制専門学校が69校であった²⁾。

少し脇道にそれるが、旧制の高等教育機関と新制大学との照会作業はそれほど容易ではない。新制大学の側から遡ることがもっとも手取り早いですが、それでは廃止となった専門学校の行方がつかみにくい。文部省年報に記載されている旧制専門学校の一覧も入れ替わりが多く必ずしも網羅的ではない。現在刊行されている文部省『全国大学一覧』の記載はもとより、昭和32年に文部省が刊行した『専門学校資料』も完璧なものとはいえなかった。また作業を複雑にするもうひとつの要因は、旧制の高等教育機関のなかに戦後になって駆け込み申請したものも少なからず含まれていることである。例えば昭和22年度(1947)と昭和23年度の文部省年報を照合してみると、旧制大学は医科大学を中心に14校も増えている³⁾。

図1-3-1に示したのは1948~1990年度の私立大学設置数(累積)の推移である。手持ちデータの整備状況から1990年度を今回の集計作業の区切りとして整理したものである。私立大学の設置数は合計378校である。グラフからわかるように、旧制の高等教育機関のうち、後に大学になっ

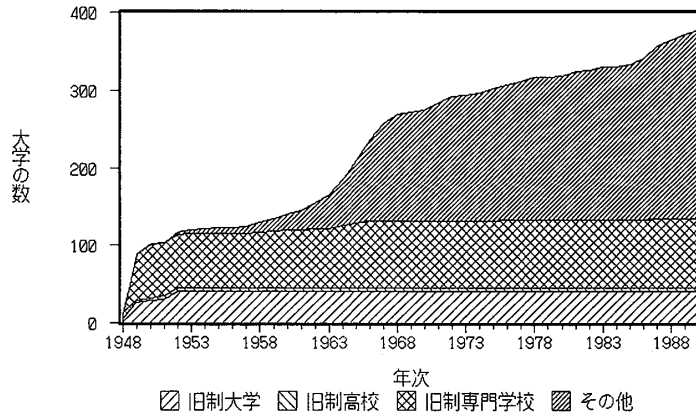


図1-3-1 新設私立大学の前身

たものの大多数は占領解除までの間に制度上の移行をおえ、新制大学の設置にこぎつけた。1950年代に入ってから徐々に増えていくのは旧制高等教育機関を直接の前身としない戦後派の大学グループである。本章で分析の対象とする「新設私立大学（以下、新設大学）」とはこの大学グループをさしている。その数は1960年代の中頃には100校をこえて旧制グループに追いつき、そして追いこしていく。

戦後の大学設置はまず学制改革によりはじまり、旧制の高等教育機関の移行措置がおわってから、戦後派の大学の設置がはじまった。多少の時期的な重複があるにしても順序としては段階が一応わかれている。“はじめに”で述べたように、戦後の学生数の増加は旧制系の大学の大規模化（マンモス大学化）が何といても話題の中心であり、このために新設大学の増加はその陰に隠れて数のわりにはほとんど注目されることがなかった。

2. 新設私立大学の供給プロセス

では、新設大学とはどのような背景をもった大学群だろうか。『文部大臣所轄学校法人一覧』によると大学法人と呼ばれる学校法人は1990年度の時点で358にのぼる。大学数の378よりも数が少ないのはひとつの法人が複数の大学を設置しているためである。学校法人には上記のように文部大臣が所轄するものと都道府県知事が所轄するものがあるが、大学法人、短大法人、高専法人の3種類は文部大臣が所轄し、高校、中学、小学校、幼稚園は都道府県知事が所轄する。このほか準学校法人に該当する専修学校法人、各種学校法人の場合も知事の所轄となる。

大学法人として認可されたものの中には、それ以前から中学、高校法人等として長い経歴をもつものが多くあり、大学の設置に際してはじめて学校法人の資格を取得するものはそれほど多くはない。つまり、短大、高校、中学、小学校、幼稚園、あるいは専修各種学校を含めて、そのいずれもが大学法人の母体になりうるのである。法人の母体校が大学、短大のような高等教育機関であるのか、高校や中学校、あるいは幼稚園や専修各種学校であるのかによって新設大学の性格に違いが生じるのかどうか、本章での関心もそのあたりにある。

(1) 新設私立大学の法人類型

a. 法人の母体校による類型化

第1部 高等教育大衆化のダイナミクス

あらゆる学校が大学法人の母体になりうるとすれば、母体校の種類により法人の類型化が可能になる。現実には短大、高校、中学校、小学校、幼稚園、専修各種学校（専各）を母体とする法人はすべて存在する。これに大学単独設置を含めれば全部で7種類の類型となる。このなかで事例の少ない小学校型を中学校型に吸収合併させると、法人母体の類型は合計6個に整理できる⁴⁾。新設大学241校はこの6類型により、それぞれ57校（大学型）、32校（短大型）、67校（高校型）、51校（中学型）、13校（幼稚園型）、18校（専各型）に区分けされる。いうまでもなく最大は高校型の67校であり、中学型も51校存在する。一方、大学型は57校にとどまり全体の1/4をしめるにすぎない。大学を単独設置するケースは多くはないのである。

国立大学の新設などとは比較にならないにしても、大学の設置は学校法人にとって希有の大事業である。企業や宗教法人、医療法人の寄付によって大学が単独設置されるケースは時折ニュースに見るが、部外者にわからないのは通常の学校法人がどのように大学を設置するか、そのプロセスである。実際、数のうえでは一般の学校法人が地道に大学設置を実現していくケースのほうがはるかに多い。高等教育機関の短大を除いて、高校、中学型から幼稚園、専各型まで高等教育以外の学校を母体とするのは合わせて152校にのぼる。割合にして新設大学の6割、つまり新設大学の過半数が「学校」から生まれているのである。

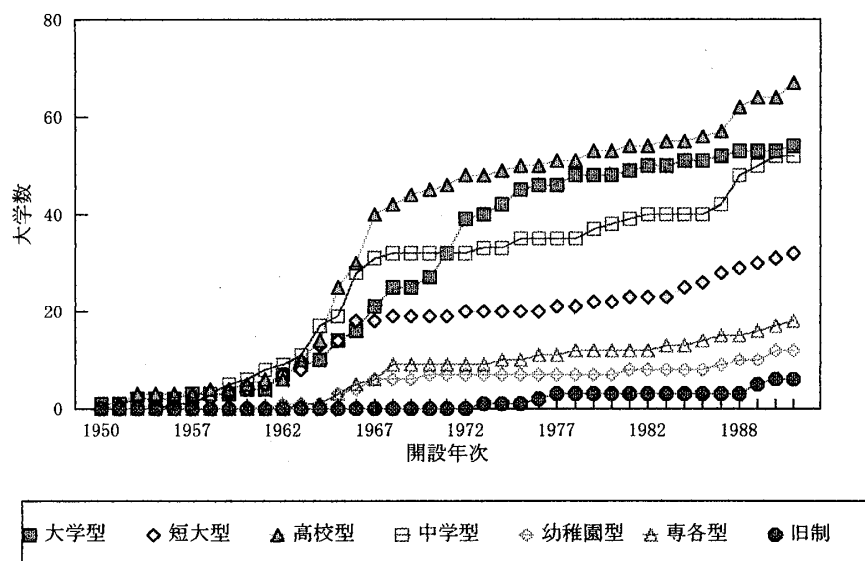


図1-3-2 大学設置数の推移
法人母体による類型化

法人の母体校別に大学設置の時系列的な推移を示したのが図1-3-2である。1960年代の大学急増期には高校型、中学型が一齐にたちあがり、新設大学が増えていった。1961年の大学設置基準の緩和措置、1966年にはじまる人口急増対策など、一連の大学増募計画の政策実施に呼応した動きと理解できる。大学型はそれより少し遅れて1970年代のはじめから本格的な成長期に入った。政策の動きにあわせて一気に、というのとは少し違った動きであった。短大は大学設置の母体としてもっとも有利な場所にいるが、高校、中学に比べれば、その学校法人の数ははるかに少ない。実数では中学、高校法人とは比較にならない。短大で注目されるのは最近、

1980年代に入ってから動きである。第2次ベビーブームの新設ラッシュでは中学、高校法人にさきがけて立ち上がった。女子の4年制大学進学率がこの頃から上昇期にはいり、学生市場の拡がり期待できたからであろう。短大から少し遅れることになったが、1980年代の後半においても中学、高校型による新設意欲は旺盛であり、これらに比べると大学型はもうひとつ伸び悩み、頭打ちの展開となった。なお、グラフのなかで凡例に旧制型とあるのは旧制の伝統をもつ大学法人が複数個めにあたる大学を設置した場合である。これはとりあえず「新設大学」のほうへ含めた。

b. 法人の傘下校による類型化

ひとつの大学法人が設置する学校の数は平均4校、これらの学校の種類はどのような構成になっているだろうか。わが国の学校法人には初中等教育から高等教育まで万遍なく学校を揃えようとする指向があるといわれる。わが国の独自の風潮であるともいわれるが、この種のフルセット主義は新設大学の場合に、法人のどの程度にまでに浸透しているのか、大学設置は果たしてフルセット主義のゴールであるのかどうか、こうした法人の経営姿勢の実態を検討するため、法人の傘下校についてつぎのような類型化を行った。

類型化の要素として高等教育である「大学・短大」と、「高校」、それに「中学」に注目し、3つの要素の組合せで類型化を行うことにした。ここで・印はorとandの両方の意味を兼ねる。これにより大学・短大型、高校+(大学・短大)型、中学+(高校・短大・大学)型の3つの類型を作成した。さらに、これらとは別に上記の3類型に専修各種学校を加えた類型をつくり合計6種類とした。すなわち、大学短大型、専・大短型、高校大学型、専・高大型、中高大型、専・中高大型である。ここでいわゆるフルセット型に該当するのは中高大型もしくは専・中高大型ということになる。

各類型に該当する大学数は大学短大型が48校、専・大短型が38校、高校大学型が48校、専・高大型が24校、中高大型が75校、そして専・中高大型14校である。フルセット型の中高大型と専・高大型は合わせて89大学(36.9%)にのぼり、評判ほどではないにしても、学校法人の経営スタイルとしてかなり浸透していることが推察できる。一条校だけの類型と専修各種学校を加えた類型とを丁度対のかたちと並べてみると、専各を加えた類型の大学数は決して多くはない。とくにフルセット型の中高大型と専・中高大型を比べると違いは顕著であり、フルセット主義が一条校主義でもあることがこれからわかる。但し、高等教育を中心とする大学短大型などでは多少事情が異なり、例えば、専・大短型との差は小さい。大学短大型には看護学校、医療技術士養成校のような専修各種学校を附置する医科大学、あるいは工学系専修学校を附置する理工系大学等が多いためである。なお、各々の学校法人は現在進行形であるため、傘下校の類型所属はいわば仮のかたちにならざるを得ない、この点、集計結果の考察にもある程度の幅が必要である。

法人傘下校の類型別に新設大学の設置数を示したのが図1-3-3である。すでに述べたように専修各種学校をもつ類型ともたない類型との差が大きく、とくに高校、中学を傘下校にもつ法人ではその傾向が強く専修各種学校がやや異質な学校群という印象を与えている。

さて、法人の類型化によりフルセット主義が法人の1/3程度をしめることが明らかになったが、大学設置が各法人にとって最終的なゴールと目されているのかどうか、その検討をつぎに

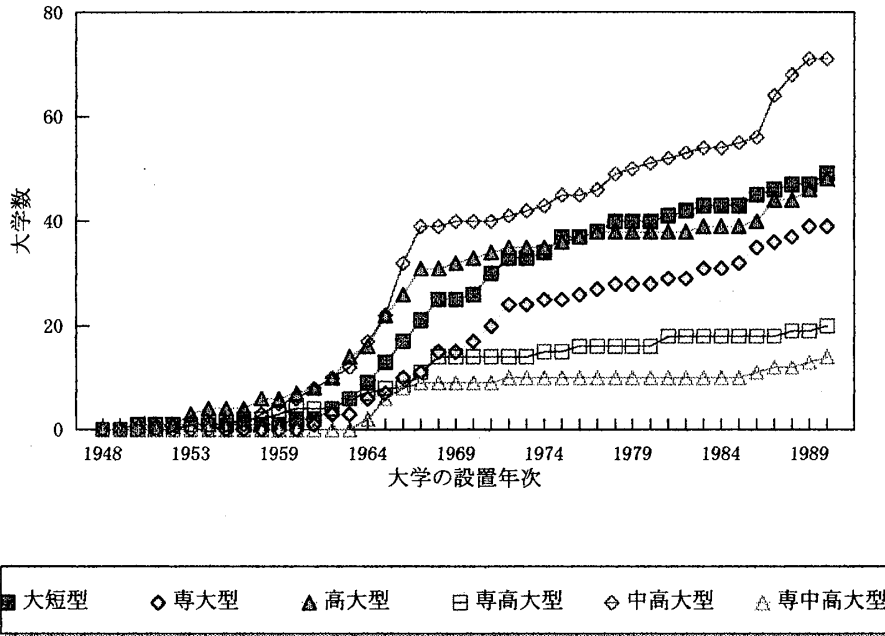


図1-3-3 大学設置数の推移
併設校の構成による類型化

試みた。241校の新設大学からまず、大学型と複数の大学をもつ法人を除き、残る171校について大学の設置順位を集計した。傘下校の設置順序で大学が最後であったものは97校（54.9%）、最後から2番目であったものは30校であった。両者を合わせると127校（74.2%）となる。最終ゴールといわないまでも各学校法人の長期目標となってきたことはこれからも窺われる。

c. 法人類型によるクロス集計（表1-3-1参照）

前記した法人母体の分類と法人傘下校による分類によって新設大学をクロス集計したものが表1-3-1である。対角線という表現はあまりあたらないが、表の対角線部分のセルの数字が大きく、非対角線部分の右上は小さい傾向にある。表中の左下部分にある空白のセルは論理的に存在しない組合せである。つまり、法人が母体校に続いて設置する学校は母体校よりも上位の学校種類であることが多い。中学型であれば高校、短大、大学へ向かい、高校型であれば短大、大学へと向かい中学設置へ降りることは少ない。大学型の場合は大学もしくは短大どまりで高校以下の学校設置は例外的となる。この結果、フルセット型は必然的に中学型で最も大きな割合となり、高校型はそれよりも小さく、短大、大学型ではさらに小さくなる。こうした学校設置の傾向のもとでは、フルセット型は下位の学校タイプ（中学型、幼稚園型など）に限定され、ある限度以上に広がることはない。専修各種学校を加えた類型の場合も観察された傾向は同様である。

(2) 大学設置までの待ち時間

大学設置が学校法人の長期の目標であることは疑いがない。その目標の達成にははたしてどの程度の時間を要するものか。母体校を設置してから法人が大学設置認可を取得するまでの時間をここで「待ち時間」と呼ぶことにし、その長さを集計してみた。表1-3-2はうえに述べた法

表1-3-1 法人の類型化

母体校の類型	法人傘下校の類型						計
	大短型	大短型	高大型	専・高大型	中高大型	専・中高大型	
大学型	38	13	1	1	1	0	(54)
短大型	9	13	7	1	2	0	(32)
高校型	-	-	37	11	14	5	(67)
中学型	-	-	-	-	46	6	(52)
幼稚園型	1	1	1	1	6	2	(12)
専各型	-	11	-	6	-	1	(18)
計	(48)	(38)	(46)	(20)	(69)	(14)	(235)

注) 同一法人で複数個めの設置となる大学は除外。

人類型別（母体校と傘下校の類型）に、その待ち時間の平均値を集計したものである⁵⁾。

待ち時間の平均値は中学型が24.6年と最も長く、高校型と専各型はそれぞれ19.0年と17.9年であった。最短は短大型の15.0年である。目先のかわったところでは幼稚園型の20.6年が目目される。母体校から大学までの学校階梯上の距離が待ち時間に比例しているように見えるが、そこには多少の経営力の違いのようなものも影響している。専各型や幼稚園型は差は小さいにしても高校型や中学型よりも短い待ち時間で大学設置を遂げているのが興味深い。これなどは経営力の違いということになるだろうか。

法人傘下校のほうの分類では、大学短大型が15.8年、専・大短型が15.0年、高校大学型が17.1年、専・高大型が17.2年、中高大型が23.7年、専・中高大型が25.6年となった。高等教育中心の法人の場合は待ち時間が短く、フルセット型の法人ではやはり長くなっている。傘下校に専修各種学校が加わっているかいないかの効果は高校型、短大型では待ち時間の短いほうへ、中学型、幼稚園型では長いほうへ働いており、効果は一貫していない。

大学の設置年次と待ち時間の長さをプロットしたものが図1-3-4である。待ち時間は最短の2年から最長43年までに分布し、プロットは独立にならず逆三角形に分布した。1990年から母体校の設置年を引いた値が待ち時間に等しいため、とりうる範囲は設置年が近くなるほど小さくなるからである。母体校を1950年前後に設置した法人は15年、25～30年、40年のあたりに、1960

表1-3-2 大学設置までの待ち時間（年数）

	短大型	高校型	中学型	幼稚園型	専各	計
大短型	16.5 (9)	- (0)	- (0)	10.0 (1)	- (0)	15.8 (38)
専・大型	14.2 (13)	- (0)	- (0)	17.0 (1)	15.6 (11)	15.0 (25)
高大型	16.0 (7)	17.5 (37)	- (0)	12.0 (1)	- (0)	17.1 (45)
専・高大型	9.0 (1)	15.3 (11)	- (0)	24.0 (1)	20.7 (6)	17.2 (19)
中高大型	13.5 (2)	24.3 (14)	24.3 (46)	21.7 (6)	- (0)	23.7 (68)
専・中高大型	- (0)	23.0 (5)	27.0 (6)	27.0 (2)	27.0 (1)	25.6 (14)
計	15.0 (32)	19.0 (67)	24.6 (52)	20.6 (12)	17.9 (18)	20.4 (181)

注) 上段は待ち時間の年数、下段は対象校数
なお、母体校の設置時期が戦前になっているものは除外。

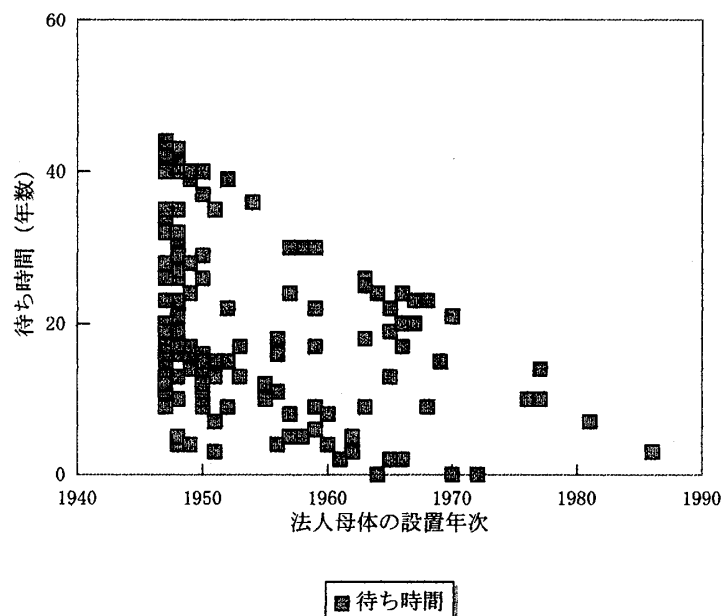


図1-3-4 大学設置の待ち時間

年前後に母体校を設置した場合は待ち時間は5年程度に集中した。また、1960年代後半に母体校を設置した場合には待ち時間は20年前後にまで伸びた。これは大学設置が1960年代中頃、1970年代の後半、1980年代後半に集中したためである。待ち時間は1960年代の新設ラッシュ時期に著しく短期化し、1980年代には短期化はみられなかった。1960年代には待ち時間の短期化がなぜ可能だったのか、改めて検討の必要があろう。

3. 新設大学の構造的な特質

(1) 学部設置の傾向

新設大学に共通するのは創設時からの歴史の浅いこと大学の規模の小さいことである。当然、学部数も少ない。単一の学部だけで構成されている大学は241校中で184大学に及び全体の65.1%をしめる。例外的には5学部以上の大学もあるが、その数は12校どまりで全体の5%をしめるにすぎない。

241大学の学部数は延べにして392、このなかで最も多く設置されているのが社会科学系の学部で全部で140学部(35.7%)ある⁶⁾。これに人文系の83学部(21.2%)、理工(農学関係を含む)系の57学部(14.5%)、医歯薬・医療系の42学部(10.7%)が続き、あとは芸術、家政、教育、教養といった学部があわせて53学部存在する。家政、教育学部などはかつては新設大学の中心的な分野のひとつであった。例えば、1960年代には人文、理工などの学部と並んで家政で10学部、芸術と教育学部を合わせて同じく10学部が新設された。'70年代に入ると学部設置の傾向もかわり、無医村解消という福祉政策の後押しによって医科大学、医歯薬系の学部が多くつくられた。さらに'80年代に入ってから情報は情報と経営をキーワードにした新学部が人気を博し社会科学系の学部が再び盛り返した。また国際関係、人間・文化などを看板にした人文系、教養系の新設学部も志願者を集めた。これらの学部と違って最近やや停滞傾向を示しているのは1960年代に主役だった理工系学部である。科学技術発展の重要性が叫ばれながらも受験

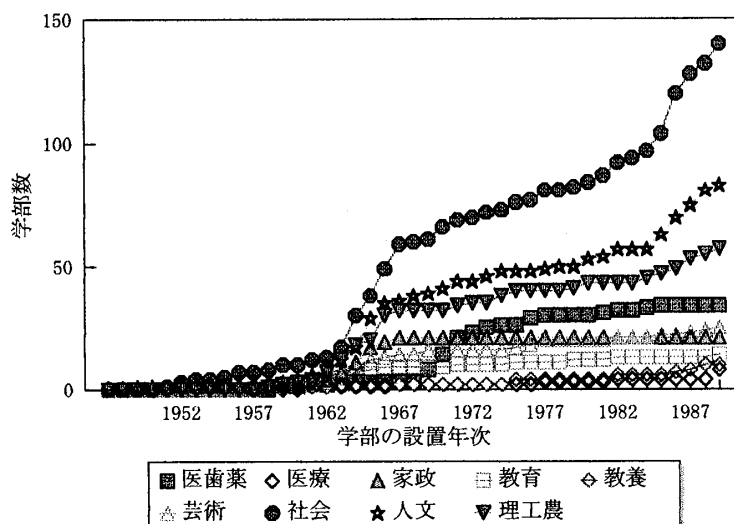


図1-3-5 学部設置の推移

生の理工系離れは着実に進んでおり、1980年代の理工系学部の設置もあまり振わなかった。

すでに述べたとおり、新設大学の多くは一学部大学でしめられており、複数の学部を設置するところは少ない。2学部以上の大学は84校、3学部以上になると32校に減ってしまう。学部数の少ないこともあって、複数の学部の大学も特定の専門系統に偏る傾向があり、文科系と理科系など、専門学部の複合的な組合せは比較的少ない。文科系と理科系の組合せはその半数にも及ばない。表現のしかたをかえれば、新設大学は単科大学的な色彩が濃いという言い方もできよう。このため、大学設置の際に最初に開設する学部の意味は重要であり、それが長く大学の看板として続く。

法人の類型が最初に開設される学部によどのような影響を及ぼしているか、その分析が表1-3-3、表1-3-4の結果である。大学数の多いセルに注目すると、母体校分類では大学型、高校型に人文・社会系の学部が多く、中学型には理工系、医歯薬系が多いという特徴がみられる。一方、傘下校分類では、フルセット型の中高大型と大学短大型に理工系が多いという傾向がみられた。どのような学部を設置するかは設置主体の教育理念だけではきまらず、地域的な需要、時代的な要請が大きく影響するが、その中で、中学型やフルセット型のように「待ち時間」が長く、一条校へのこだわりの強い学校法人が理工系、医歯薬系などのコストのかかる学部を設置しているところが興味深い。フルセット主義による大学設置というと、大学は多少お飾りのような印象を与えないではないが、理工系、医歯薬系にこだわる場所は学校法人の主流意識、自負心を感じさせる。

(2) 大学の定員規模

新設大学241校の入学定員の平均値は553.8人である。4学年を合計しても2,000人強の規模にしかない。歴史の長い大学ほど規模も大きいというのは新設大学も例外ではなく、1950年代に設置された大学はたしかに規模も大きい。表1-3-5において1960年代に設置された大学を中心に法人類型との関係を検討してみると、専・中高大型の大学規模が比較的大きいことがわかる。同じフルセット型であっても専修各種学校をもたない中高大型は平均よりもむしろ規模が

表1-3-3 学部数の分布 (法人類型：傘下校)

	医歯薬	医療	家政	教育	教養	芸術	社会	人文	理工	計
大短型	6.1 (3)	2.0 (1)	6.1 (3)	2.0 (1)	4.1 (2)	6.1 (3)	30.6 (15)	24.5 (12)	18.4% (9)	(49)
専・大短型	5.3 (2)	7.9 (3)	13.2 (5)	7.9 (3)	0.0 (0)	13.2 (5)	28.9 (11)	13.2 (5)	10.5 (4)	(38)
高大型	10.4 (5)	2.1 (1)	2.1 (1)	6.3 (3)	2.1 (1)	6.3 (3)	35.4 (17)	20.8 (10)	14.6 (7)	(48)
専・高大型	10.5 (2)	0.0 (0)	10.5 (2)	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)	42.1 (8)	15.8 (3)	10.5 (2)	(19)
中高大型	9.7 (7)	0.0 (0)	9.7 (7)	4.2 (3)	0.0 (0)	9.7 (7)	22.2 (16)	23.6 (17)	20.8 (15)	(72)
専・中高大型	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	35.7 (5)	21.4 (3)	14.3 (2)	(14)
計	8.8 (21)	2.1 (5)	7.5 (18)	4.6 (11)	1.3 (3)	8.8 (21)	30.0 (72)	20.8 (50)	16.3 (39)	(240)

注) 上段は学部系の構成比率、下段は大学数。
学部をもたない1校(国際大学)を除外。

表1-3-4 学部数の分布 (法人類型：母体校)

	医歯薬	医療	家政	教育	教養	芸術	社会	人文	理工	計
大学型	3.7 (2)	5.6 (3)	5.6 (3)	3.7 (2)	3.7 (2)	11.1 (6)	31.5 (17)	22.2 (12)	13.0% (7)	100.0 (54)
短大型	12.5 (4)	0.0 (0)	12.5 (4)	3.1 (1)	0.0 (0)	9.4 (3)	43.8 (14)	12.5 (4)	6.3 (2)	100.0 (32)
高校型	10.6 (7)	1.5 (1)	7.6 (5)	4.6 (3)	1.5 (1)	7.6 (5)	33.3 (22)	21.2 (14)	12.1 (8)	100.0 (66)
中学型	13.5 (7)	0.0 (0)	7.7 (4)	5.8 (3)	0.0 (0)	7.7 (4)	15.4 (8)	26.9 (14)	23.1 (12)	100.0 (52)
幼稚園型	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	41.7 (5)	16.7 (2)	25.0 (3)	100.0 (12)
専各型	0.0 (0)	5.6 (1)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)	5.6 (1)	22.2 (4)	16.7 (3)	27.8 (5)	100.0 (18)
計	9.0 (21)	2.1 (5)	7.7 (18)	4.7 (11)	1.3 (3)	8.5 (20)	29.9 (70)	20.9 (49)	15.8 (37)	100.0 (234)

注) 上段は学部系の構成比率、下段は大学数。
学部をもたない1校及び、同一法人で複数個めの設置となる大学は除外。

小さい。専修各種学校をもつ法人類型では大学の規模が大きい傾向がみられるが、'70年代の専・大短型は少々例外であり、この時代には医、歯、薬学関係の単科大学が多かったことによる。

母体校タイプによる比較では大学型で規模が大きく、短大型で小さいという傾向がみられる。短大型は女子教育の伝統をもつ法人が多く、全体に規模の大きな大学づくりは少ない。地方都市に立地するという性格がそれに輪をかけるという傾向もあり、それらが大学規模にも影響している。

(3) 大学入試における選抜性

最後に、新設大学がどのような社会的評価を得ているかという観点から大学入学の選抜性を考察の対象としたい。入手しやすいデータとして受験産業による入学偏差値を用いることにした。この種のデータがいろいろな制約を負っていることはいうまでもないが、マクロ的な評価としてはそれなりの説得力もあるので、大手予備校の公表した1992/1991年の入学データをもとに新設大学の選抜性を比較してみた。

表1-3-5 新設大学の入学定員（法人類型：傘下校）

	大短型	専・ 大短型	高大型	専・ 高大型	中高大型	専・ 中高大型	計
50年代	360 (1)	- (0)	825 (6)	1,387 (3)	1,161 (5)	- (0)	1,018 (15)
60年代	786 (24)	668 (14)	621 (26)	694 (11)	536 (36)	1,129 (9)	679 (120)
70年代	574 (15)	278 (13)	409 (6)	250 (2)	407 (10)	100 (1)	412 (44)
80年代	390 (7)	228 (11)	275 (8)	233 (3)	312 (21)	500 (3)	304 (50)
計	623 (47)	407 (38)	551 (46)	665 (19)	496 (72)	858 (13)	554 (229)

注) 上段は入学定員、下段は大学数。
同一法人で複数個めの設置となる大学は除外。また1990年度のデータは除外。

表1-3-6 新設大学の入学定員（法人類型：母体校）

	大学型	短大型	高校型	中学型	幼稚園型	専各型	計
50年代	687 (3)	825 (3)	1,239 (4)	1,161 (5)	- (0)	- (0)	1,018 (15)
60年代	871 (22)	479 (16)	672 (40)	702 (27)	377 (6)	724 (9)	679 (120)
70年代	450 (23)	423 (3)	406 (9)	338 (5)	340 (1)	250 (3)	411 (47)
80年代	316 (5)	238 (9)	288 (11)	334 (15)	380 (5)	246 (5)	301 (53)
計	619 (53)	427 (31)	591 (64)	605 (52)	375 (12)	489 (17)	554 (235)

注) 上段は入学定員、下段は大学数。
同一法人で複数個めの設置となる大学は除外。

入学難易度もどちらかといえば大学規模と同じく、伝統の長い大学ほど原則的に高いという印象がある。各大学のなかで最も入学偏差値の高かった学部を選び、それを時代別、分野別に集計したものが表1-3-7である。単純化するために学部の分類を人文系、社会系、理工系、保健系、その他の5分類とし、医歯薬、医療系学部はすべて保健系に、その他の系には家政、教育、教養、芸術系の学部をまとめた。

大学規模のデータに見られたのと同じように、1950年代に設置された大学は偏差値も格段に高い。これらの大学は少し別格のようである。それ以降の年代に設置された大学にはこの種の「伝統効果」は認められない。20～30年程度の歴史ではまだ選抜性に影響するような社会的認知を生み出せないということか。専門分野別の難易度ではやはり医歯薬系を含む保健系で高く、人文、社会、理工系の順に下がっていく。「その他」の学部は最近、人気のある学部が含まれているせいか、入学偏差値も低くはない。学部の人気動向が入学偏差値に直接反映してくるのは新設大学の特徴のひとつのようである。1970年代に設置された大学は保健系の学部が多かったために、この時代の平均偏差値は比較的高いが、この保健系を除けば、大学の設置年次と偏差値の関係は通常とは逆の関係になる。つまり、60年代、70年代にできた大学よりも80年代のほうが入学偏差値が高いという多少意外な結果が得られている。「消費者主義」の時代に入った象徴的な現象かもしれない。

表1-3-7 入学偏差値（時代別）

	人文	社会	理工	保健	その他	計
1950年代	58.6 (3)	53.9 (2)	54.9 (1)	— (0)	63.1 (1)	57.3 (7)
1960年代	54.0 (30)	49.2 (22)	48.8 (23)	48.4 (2)	49.1 (21)	50.5 (98)
1970年代	52.3 (7)	47.2 (9)	48.0 (4)	55.2 (19)	49.6 (2)	52.1 (41)
1980年代	54.0 (24)	50.4 (28)	49.3 (6)	53.6 (2)	51.4 (8)	51.8 (68)
計	53.9 (64)	50.0 (61)	49.4 (34)	54.0 (23)	50.2 (32)	51.4 (214)

注) 上段は入学偏差値、下段は学部数。
偏差値データのある大学(220校)に限定。1990年のデータ(6校)は除外。

表1-3-8 入学偏差値（法人類型：傘下校）

	人文系	社会系	理工系	保健系	その他	計
大短型	54.5 (14)	49.0 (15)	50.2 (6)	53.8 (4)	52.4 (7)	51.8 (46)
専・大短型	53.2 (9)	49.0 (8)	51.6 (5)	54.3 (4)	48.6 (6)	51.2 (32)
高大型	52.3 (10)	50.9 (15)	48.0 (8)	55.2 (6)	49.0 (4)	51.1 (43)
専・高大型	53.8 (3)	46.7 (6)	49.3 (3)	54.0 (2)	50.3 (3)	49.9 (17)
中高大型	54.6 (25)	50.1 (13)	48.3 (12)	54.2 (7)	50.3 (11)	51.9 (68)
専・中高大型	53.1 (4)	51.4 (5)	50.0 (2)	49.9 (2)	45.4 (1)	51.0 (14)
計	53.9 (65)	49.7 (62)	49.2 (36)	54.0 (25)	50.1 (32)	51.4 (220)

注) 上段は入学偏差値、下段は学部数。
偏差値データのある大学(220校)に限定。

表1-3-9 入学偏差値（法人類型：母体校）

	人文系	社会系	理工系	保健系	その他	計
大学型	52.6 (15)	48.9 (17)	50.0 (4)	52.6 (4)	52.1 (8)	51.0 (48)
短大型	57.6 (5)	49.7 (13)	47.0 (2)	55.5 (4)	48.0 (5)	51.4 (29)
高校型	53.5 (15)	50.2 (18)	48.9 (10)	55.1 (10)	49.4 (8)	51.5 (61)
中学型	54.5 (21)	49.4 (7)	47.9 (9)	53.8 (5)	51.6 (6)	52.1 (48)
幼稚園型	53.1 (3)	50.0 (4)	49.4 (3)	47.0 (1)	51.6 (1)	50.5 (12)
専各型	52.7 (4)	49.8 (2)	52.4 (6)	50.8 (1)	50.8 (3)	51.2 (16)
計	53.9 (63)	49.7 (61)	49.2 (34)	54.0 (25)	50.1 (31)	51.4 (214)

注) 上段は入学偏差値、下段は学部数。
偏差値データのある大学(220校)に限定。同一法人で複数個めの設置となる大学は除外。

法人類型による入学偏差値への影響は端的にいて見るべきものがない。大学短大型と中高大型、また大学型、中学型で多少入学偏差値の高い傾向がみられるものの、専門分野による違いが大きく、法人類型の影響として抽出するのはむずかしい。

まとめ

新設大学の特色はおよそ3点ほどにまとめられる。第1は新設大学の多くが中学、高校、幼稚園など、非高等教育機関を母体にして生まれてきたことである。「学校から誕生した大学」のイメージの濃い大学群である。それゆえ新設大学の第2の特色として、設置者である学校法人の経営能力は相当に高いことがあげられる。数ある学校法人と競いあい、人的物的資本を蓄積して大学設置に至ったうできき法人であることは証明済である。むしろ、市場主義、経営主義が強くなりすぎないように自制することが今後の課題となるかもしれない。新設大学がその斬新な経営センスを発揮して、今後の私学セクターの高等教育をリードしていくこともおおいに考えられる。第3に新設大学には小規模大学が多いことがあげられる。単科大学が多いといいかえてもよい。規模が小さいのは大学ができてからの歴史が短いためでもあるが、多くが地方都市に立地し、学生市場が限定されていることと関連が深い。立地上の制約をどのように乗り越えるかが今後の課題となるが、小規模であることと地域に密着した高等教育機関であることはしばらく変わらない制約条件である。その条件のなかで消費者主義にたった大学経営が追求されていくことになろう。

さいごに今後の新設大学に予想される問題点を2つ述べておきたい。第1は18歳人口の減少による影響である。新設大学のなかには規模が小さいためにそれだけでは経営収支が成り立ちにくい大学も少なくない。法人の併設校は入学者の送りこみだけでなく、経営収支の直接的な面でも、大学の経営を助ける局面が多くあったと思うが、学齢人口の長期の減少のなかで学校教育の市場が全体に縮小を続けるとなると、従来の大学経営のままでも存続できるのかどうか、危惧される大学も多くでてこよう。従来、収益性の高いといわれた幼稚園、専修各種学校などを多く抱えるところはその規模の大きさ故に苦しさがでてくることも考えられる。第2は新設大学の管理運営上の問題である。新設大学の多くが「学校」を母体として誕生したことは本論で述べたとおりである。この供給プロセスから予想されるのは大学の管理運営に係わる「学校的要素」の影響である。大学教員を中心とする学務スタッフと事務職員の「組織文化」の違いは大学内の「学校的要素」と「大学的要素」として残っていく可能性があり、両者の確執は経営事情の悪化の中で一層先鋭化してくることも考えられる。両者の調整をどのように進めていくのか、新設大学に提起された固有の問題のひとつとであろう。

<注>

- 1) 戦後の私立大学の供給構造については拙者「新設私立大学・短大の供給構造」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版、1995を参照されたい。
- 2) 個別大学史を除き、今回資料として用いたのは『全国大学一覧』（文部省）、『文部省所轄学校法人一覧』、『文部省年報』、文部省編『専門学校資料』（1952）である。
- 3) 例えば、『専門学校資料』（前掲書）によると専門学校令による旧制専門学校は221校、昭和24年度以前に廃止になったものは22校と記されているが、昭和24年度の文部省年報では専門学校は195校となっており、両者の数字は一致していない。今回、戦後派の新設大学として区分したものの中にも、遡ると間接的に専門学校に行き着くものが数校ある筈だが、それは「旧制を母体とする新制大学」には含めないことにした。
- 4) 小学校を母体校とするケースは241校中3校あったが、事例が少ないので中学型に含めた。また高専を母体とするケースが1例あったが、これは高校型に含めた。

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

- 5) 小学校、専修各種学校の設置年が戦前になっているものが3例あったが、データの質を揃える意味から分析の集計からは外した。
- 6) 学部の集計は昼間のものに限定した。
- 7) 代々木ゼミナール『データリサーチ1991/1992』1992